

平成29年度 鳥取県議会韓国訪問団 報告書

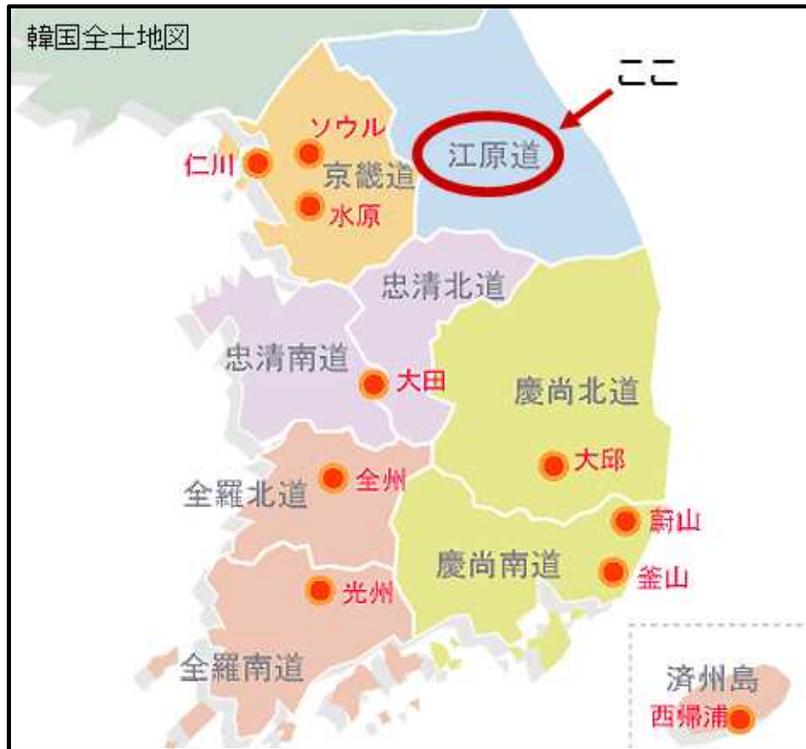
〔平成29年10月31日（火）～11月3日（金）〕



江原道議会の皆さんと江原道庁前で

鳥取県議会

大韓民国



江原道



1 訪問日程及び訪問先

平成29年10月31日（火）～11月3日（金）

大韓民国江原道

※ 詳細は「4 日程表」のとおり

2 訪問団メンバー

団 長	福間 裕隆	副議長	
団 員	西川 憲雄	議 員	
団 員	野坂 道明	議 員	
団 員	中島 規夫	議 員	
団 員	島谷 龍司	議 員	
<随行>	議会事務局	局 長	細羽 正
		調 査 課 主 事	石本 昭太郎
	観光交流局	交流推進課	国際交流員 金 秀彬（キム スビン）

3 所感及び県政に対する提言

鳥取県議会と江原道議会は平成22年度に締結した「友好交流に関する合意書」に基づき、両県・道の共同発展に寄与することを目的に交流を行うこととしており、交互に相手国を訪問している。最近では、平成27年度に江原道議会議員団が鳥取県を訪問しており、昨年度は鳥取県議会の訪問団が江原道を訪問する予定であったが、訪問直前に鳥取県中部地震が発生したことを受け、訪問を中止し、今年度あらためて訪問したものである。

両県・道の相互訪問においては、毎回共通するテーマについての意見交換等を実施しており、今回は、各常任委員会から提出された、「少子化に対応した特色ある学校づくり」、「少子化対策（子育て支援）」、「水産物の付加価値の向上」「観光分野での連携」の4つのテーマについて、意見交換や関連施設の視察を行った。

この度の訪問では、まず、金東日（キム・ドンイル）江原道議会議長を表敬したが、当日は、議会棟前にて多くの江原道議会議員や議会事務処職員の皆さんにお出迎えいただき、両県・道の絆の強さを実感することができた。

また、表敬の際には、金東日議長に加え、南景文（ナム・ギョンムン）日韓交流協会会長をはじめとする江原道議会議員を交えて意見交換し、金東日議長からは、目前に迫った2018年平昌（ピョンチャン）冬季オリンピックを契機とした江原道のPRについての意気込みを聞かせていただいた。

翌日には、崔文洵（チェ・ムンスン）江原道知事を表敬した。同知事からも、平昌冬季五輪を契機として、米子ーソウル便やクルーズ船の運行など、環日本海地域の交通網の活性化について努力していく旨の力強い言葉をいただくとともに、米子空港での「平昌冬季五輪100日前記念イベント」の開催や、江原道で開かれたイベントへの鳥取県の文化公演団の派遣などの鳥取県の協力への謝辞が述べられた。今後も両県・道が互恵的に交流していく必要性を強く感じた。

また、この度の訪問では、両地域に共通する課題として、先述の4つのテーマについて、江原道議会議員、江原道庁幹部と意見交換を行うとともに関連施設の視察を行った。

まず、「少子化対策」に関連して、「人口保健福祉協会江原支会」を視察した。同協会は、その前身が1960年代に設立され、当初は、高い出生率への対策として人口増加を抑止するための施策を実施していたが、現在では深刻な少子化を反映して、出生率を上げるための対策を進めている。

韓国は日本と同様に出生率の低い国であるが、その背景についても、若者の雇用の非正規化、ソウルを中心とした都市部への人口集中など、日本と似通っていることが理解できた。韓国においても行政による男女の出会いのサポートや各種の保育支援など、日本とほぼ同様の少子化対策が行われているようであるが、先述の若年者雇用の問題等があり、解決にはまだまだ時間がかかるものと感じた。また、人口の首都一極集中を解消し、出生率を向上させるための政府機関の地方移転など、日本よりも取組が進んでいる分野もあり、今後、日本、そして鳥取県の少子化対策を進めていく上で、同様の課題と背景を持つ韓国と緊密に情報交換していく必要があると強く感じた。

次に、「少子化に対応した特色ある学校づくり」に関連して、農村地域にある小規模な小学校を視察した。同校はかつて児童数が60人以下となり、統廃合の対象となっていたが、小規模校であることを逆手に取ってオーダーメイド型の教育を行い、音楽活動やスポーツ活動などの放課後教室プログラムや土曜授業を充実させることで、保護者から選ばれる学校に変わること、児童数を増やすことに成功していた。

江原道庁での意見交換の際にお聞きしたところでは、江原道では、農村空洞化を解消し、希望のある学校や地域を作っていくためには、小規模校を維持するための努力が必要であると考え、「江原教育希望財団」を設立し、多様な支援や広報を行っており、今回視察した学校以外にも、特色ある教育に取り組むいくつかの小規模校の事例を御紹介いただいた。

鳥取県においても、人口減少と少子高齢化の進展により、小規模校の統廃合の問題はますます深刻化すると予想されるため、このような小規模校の魅力化の取組は、参考とすべき点が多いと考える。

江原道庁での意見交換においては、その他に「観光分野での連携」、「水産物の付加価値の向上」についても意見交換を行った。

「観光分野」においては、江原道では平昌冬季五輪をチャンスと捉え、各種インフラの整備や観光商品の開発が行われている旨の説明があった。また、米子ーソウル便について、米子着の韓国人観光客が、鳥取県東部地域に周遊していないことや、逆にソウル着の日本人観光客が、ソウル周辺での観光に終始し、江原道まで足を伸ばさないことなどの問題点が指摘され、今後両県・道が協力しながら、繰り返し魅力をアピールしていくことで、誘客を進めていく必要があるとの認識で一致した。

「水産物の付加価値の向上」については、江原道における水産物のブランド化や加工による高付加価値化等の取組をお聞きした。韓国では日本とは異なり、かつて水産物は近隣諸国へ輸出されることが多かったが、近年は経済発展による内外価格差の解消等により、国内消

費される量が増えたこともあり、国民の魚食離れの問題は見られないとのことであった。一方、漁業者の高齢化や減少、水産資源の減少といった問題は日本と共通しており、中国漁船による乱獲への対応など、国レベルも含めて連携していく必要があると感じた。

江原道訪問の最終日には、平昌冬季五輪競技場と江原道水産資源研究院を視察した。

冬季五輪競技場については、五輪終了後の施設の有効活用のため、ゴルフ場として利用できるよう、あらかじめ整備しているとのことであった。

江原道水産資源院においては、水産資源の増殖のための研究や魚貝類の種苗生産などの取組を行っていた。鳥取県と江原道は、平成12年に「水産科学技術、学術に関する覚書」を、平成19年には「水産分野に関する交流・協力の覚書」を締結し、日韓水産セミナーの交互開催等を行っており、呼び名は違えど、同じ海、同じ水産資源を共有することから、今後も技術分野を含めた交流を活発に行っていくべきであると考えている。

以上述べたとおり、鳥取県と江原道は、社会、資源など多くの分野で共通の課題を抱えており、今後とも、執行部のみでなく、両県・道議会も含めて活発に交流、意見交換することで、課題解決のための認識を共有し、ともに発展することができるものと確信することができた。

4 日程表

日 時		日 程
10/31 (火)	10:30	借上バスで米子空港へ
	15:00	米子空港発 (RS741便)
	16:40	仁川空港着 ※江原道へ移動
	20:30	ホテル着
11/1 (水)	9:10	ホテル発
	9:30	金東日 (キム・ドンイル) 議長表敬
	10:30	人口保健福祉協会江原支会の少子化対策視察
	12:00	グローバル投資通商局長主催午餐
	13:30	朝陽 (チョヤン) 初等学校の特色ある学校づくり視察
	15:00	江原道議員、執行部との意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・観光分野での連携について ・少子化対策 (子育て支援) について ・水産物の付加価値向上施策について ・少子化に対応した特色ある学校づくりについて
18:00	南景文 (ナム・ギョンムン) 日韓交流協会会長主催晚餐会	
11/2 (木)	9:00	ホテル発
	9:20	崔文洵 (チェ・ムンスン) 江原道知事表敬
	12:50	平昌 (ピョンチャン) 冬季オリンピック競技場視察
	14:30	江原道水産資源研究院視察
11/3 (金)	7:00	ホテル発
	9:30	仁川空港発 (RS742便)
	11:00	米子空港着
		借上バスで鳥取へ

5 訪問先の概要

【平成29年11月1日（水）】

(1) 金東日（キム・ドンイル）江原道議会議長表敬

〔応対者〕 金 東日（キム・ドンイル）江原道議会議長
南 景文（ナム・ギョンムン）江原道議会議員 日韓交流協会会長
張 錫三（チャン・ソクサム）江原道議会議員
安 相薫（アン・サンフン）江原道議会議員
李 宗柱（イ・ジョンジュ）江原道議会議員
ほか、江原道議会事務処職員

【金東日江原道議会議長あいさつ要旨】

- 鳥取県議会訪問団の皆様の江原道議会訪問を心より歓迎する。
- 両道県議会は、1999年に鳥取県議会の代表団が江原道を訪問したことを皮切りに交流が始まった。その後、交流が続き、2010年に両道県議会同士の友好交流に関する合意書を締結して以来、観光、文化、スポーツなど多様な分野において幅広い交流を進めている。
- 両道県議会の交流は、お互いが関心のある分野をテーマとして、意見交換、関係機関の訪問を行い、優れた政策に接し、学び合っている。
- 今年は、少子化対策、水産物の付加価値向上、特色ある学校づくり、観光分野における連携などをテーマに、江原道の政策、事業を説明し、現場を視察してもらう予定である。
- お互いがいろいろな意見を出し合い、情報を共有し、現場を確認することで、議会活動に大きく役立つ機会になれば良いと思う。
- 議長として、両道県議会同士の積極的で幅広い交流を通じて、多様な意見、ノウハウを学び、両地域の住民に必要なことなどを話し合い、政策に反映させたいと思う。
- また、江原道は2018年平昌冬季オリンピックを開催するため、準備を進めており、世界の江原道となれるよう、五輪施設や文化遺産を積極的にPRしていきたいと思う。
- 鳥取県議会においても、御関心と御声援をお願いし、大会期間中はぜひ足を運んでいただきたい。

【主な懇談内容】（○：訪問団、●：江原道議会議員）

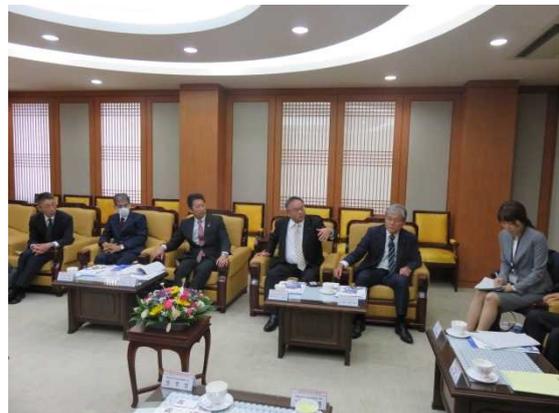
- 2015年に鳥取県にお邪魔し、病院や高等支援学校などを視察した。江原道にも道立病院が5つあり、赤字に苦しんでいるが、鳥取県立中央病院は国の支援が無くても自立的に経営できていると聞いた。また、韓国では学校の給食は無償だが、日本は違うとのことだった。そこから学んだことを持ち帰り、道政に反映できるよう努力した。今回もいろいろな情報共有、交流ができると思う。
- これからは、日本でも給食は無償化の方向に進むと思う。両国は急速な少子高齢化という共通の課題を抱えており、少子化を踏まえた教育のあり方、課題について意見交換できればと考えている。
- 県立病院が健全でも、市町村が抱える自治体立病院が赤字を抱えている。県立病院だけが突出して利益を上げれば良いというものでもない。バランス良く、両方がやって

いける方法を見つける必要がある。

- 今回の訪問では、水産業について意見交換したい。水産物の高付加価値化により、漁業者の収入増につなげる方策を学びたいと思う。
- オリンピックと合わせて、今後どのような観光誘客、インバウンド増加策を考えているか、参考にさせていただきたいと思う。
- 水産分野において、両道県に成果をもたらすような意見交換をしたい。東海一境港航路を活用し、活魚を輸出していると聞いている。最近では、江原道でも銀鮭の養殖を行っている。相互交流を通じて、水産物流の交流も活発化することを期待している。貨客船の安定的な運行にも皆様の御関心をお願いしたい。
- 日本は韓国よりも早く少子高齢化問題が訪れた。日本の少子化対策、高齢者施策についての意見交換、情報提供をお願いしたい。
- 両国はいろいろな分野において似た状況におかれており、少子高齢化や農村部から都市への人口流出も共通している。韓国でも小規模学校の統合などが問題となっており、今日の学校訪問後の意見交換においてお話を聞かせさせていただきたい。



金東日江原道議会議長(中央)



江原道議会議員との懇談の様子



江原道議会議員との懇談の様子



懇談後の記念撮影

(2) 人口保健福祉協会江原支会視察

〔応対者〕 キム・ミヨン会長 ほか

【主な説明内容】

- 人口保健福祉協会（以下、「協会」という。）は、1961年大韓家族計画協会として出発して以来、人口問題の解決に向け活動している。かつては出生率が高かったため、人口増加抑止のための政策を進めていたが、現在は少子国となったため、出生率を上げるための対策を進めている。韓国は世界で最も出生率が低い国で、全国平均では、1.17となっている。
- 当協会では結婚、出産、育児など家族に優しい社会環境をつくるよう努力している。また、家族保健医院を運営し、子どもや女性の疾病予防、治療などに力を注いでいる。
- 少子化対策においては、行政、経済団体、宗教団体、父母団体、教育機関、メディアなど21団体からなる「少子化克服江原ネットワーク会議」を形成し、各種施策を実施している。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：視察先）

- 日本では、男性が積極的にアプローチしなくなり、行政が出会いの場を用意するようになっている。韓国も同じか。
- 結婚したいと思っても積極的に活動できない人のために、独身の男女が交流できる場を提供している。韓国では社会の両極化が深刻になっており、青年の働き口が少なく、仕事があっても非正規職が多いため、結婚、出産、育児が難しい状況に置かれている。また、結婚できる経済的環境にあっても、結婚しなくても良いという考えの若者も多くいるため、雰囲気づくりのために事業を行っている面もある。
- 日本では、東京などの都市に若者が集中することも少子化の原因と考えられている。東京の出生率は極端に低く、地方の出生率が高い。国機関や企業の本社機能の移転により、都会に集中する流れを止める取組を行っている。韓国の少子化の背景にも同じような問題があるのではないか。
- 韓国では、ソウル首都圏に人口の60%が集中している。集中を防ぐために行政機関の地方移転事業を既に完了し、忠清北道の世宗市に国の機関の多くを移した。大企業の地方移転の事業も行ったにも関わらず、少子化問題は解決できていない。教育に対する情熱が強いため、教育環境の良いソウルへの選好が強くと、企業等も移しても、子どもをソウルに置いて、親が単身赴任などを行っている。
- 日本でも、首都圏の教育水準が地方より高く、移転についても思ったような効果が得られていない。韓国でも都市部と地方で出生率に差があるか。
- 韓国では都市部と地方であまり差が無い。ただし、江原道の一部では出生率が2.1の地域がある。北朝鮮との国境に近く、軍が駐屯していることから、新しく団地がつけられているためと分析している。
- 希望出生率の統計はあるか。
- 統計はあると思うが、手元にデータが無い。
- 夫婦が子どもを持つことを希望しているにも関わらず出生率が低いとすれば、育児環境の整備が必要となってくる。日本では待機児童問題があり、少子化の大きな原因と

考えられている。韓国の共働き世帯などの保育環境はどうなっているか。待機児童問題はありますか。

- ソウルは待機児童がたくさんいると聞いている。そのため民間の幼稚園等に通わせるための教育費の負担が大きくなっている。それに対して江原道の場合は、都市部でも郡部でも、入園している児童の数は保育園の定員より少なく余裕がある。保育園（韓国では「子どもの家」と呼称している。）は国公立や民間運営のものがあるが、国公立に通わせたいという希望が強く、国も拡充のため努力しているし、運営が難しくなった民間施設を国や道などが買い取って運営することもしている。
- 鳥取県では、補助があるので公立であろうが民間であろうが、保育料は同じだが、韓国では、そのようなことはなされていないということか。
- 保育料には差が無い。国公立が好まれるのは、職員の人件費が国から80%補助されるので、細心にケアできる人材（職員）が配置されていると考えられているため。
- 日本では医師不足が長らく問題となってきた。特に産婦人科の医師不足が大きな問題となっているが、韓国ではどうか。
- 日本と同じだと思う。仕事が見つく、成り手が少ない。また、出生率が低いため、収入も少なくなる。
- 日本では、産婦人科医が少ないため、収入は低くならないが、仕事のきつさや訴訟リスクなどがある。産婦人科不足への対策は何かなされているか。
- 産婦人科の無い地域に産婦人科を開業する場合は、国からの人件費の補助などがある。また、移動バスでの診療を行っている。



協会前での記念撮影



意見交換の様子



視察先出席者



視察の様子

(3) 春川朝陽初等学校視察

〔応対者〕 キム・スンエ教頭 ほか

【主な説明内容】

- 本校は、数年前まで児童数60人以下の学校として統廃合対象となっていた。現在は児童数が増加する傾向にあり、66人が在学している。また、入学、編入学したいという問い合わせも多い。
- 江原道でも小さな学校をどうやって残すか悩んでいる。そのためにはどのようにして児童数を増やすかが問題となるが、PRや誘致の努力ではなく、学校教育を充実させ、父母からの満足度を上げることで児童数が増えていると考えている。正規教育に加え、進路教育や放課後教室プログラムなどを運営し、親からは安心して子どもを預けられる所として評価されている。
- 「小さな学校の希望づくりプログラム」というオーダーメイド型授業を行っている。児童によるオーケストラを結成し、有名な演奏家に指導してもらうことなどにより知名度が上がり、企業からの後援で演奏会を開催したり、楽器を寄贈してもらったりすることにより児童数が増えた。このことはテレビなどのマスコミにも採り上げられた。
- オーケストラは3年生から6年生は全員が参加している。また、合唱団も運営しており、40人が活動しているし、バンド活動も行っている。
- 66人のうち、近隣以外から通っている児童が22人いる。教職員は23人。放課後教室として、季節に応じて水泳、乗馬、スケート、スキー教室などを開設し、常設的には、土曜日にゴルフ、テコンドーなどの教室も行っている。さらに読書プログラムや科学教室も運営している。これらはすべて無料である。英語教育にも力を入れ、ネイティブスピーカーを招聘した授業を行っている。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：視察先）

- 全寮制ではないのか。
- 通学制である。16時30分になったら、通学バスで帰宅する。
- いわゆる「受験戦争」と言われる状況になるのは、いつ頃からなのか。
- 中学2年生くらいから。教育熱の強い親は休み無しで朝から夜遅くまで勉強させる。共働きの場合、親がケアできないので2、3箇所の塾に通わせたりもしている。昔は就学前の年代から塾に通いハングルの読み書きを習わせたりもしていたが、最近は学校での対応を充実させたこともあり、少なくなっている。
- ネイティブスピーカーを呼んで英語教育を行っているとのことだが、正規の授業として行っているのか。また何年生から始めているのか。
- 3年生から正規教育として行っている。放課後教室では会話を重視したプログラムもある。
- 学校の教師は何名いるのか。
- 幼稚園教諭を含めて10人。教職員全体では23人。教員以外では行政職員や給食、施設管理、バス運転手などがいる。
- 23人で回っているのなら効率的だ。給食は学校内で調理しているのか。
- 学校で調理している。栄養士も配置されている。

- 放課後教室も正規の授業と同じ教師が教えているのか。
- 放課後教室は分野別に専門の教師が実施している。
- 小規模だから、特徴を持たせたいろいろな教育ができるということだが、先ほどの演奏などの文化活動も力を入れているのか。また体育分野はどうか。
- 力を入れている。季節を通してスポーツ活動も行っている。農村地域なので土曜日でも親が仕事を休めないこともあるので、そういった児童は土曜日に学校に来て、先生にスポーツを教わったりしている。
- 食堂があるが、昼食は全員ここで食べるのか。
- 時間差を置いて、食堂で食べるようにしている。



視察先出席者



説明を受ける様子



児童によるバンド演奏



図書室(本を読む児童)



視察の様子



併設された幼稚園

(4) 江原道議会議員及び執行部との意見交換

〔応対者〕 南 景文 (ナム・ギョンムン) 江原道議会教育委員会委員長
朴 潤美 (パク・ユンミ) 江原道議会経済建設委員会副委員長
安 相薫 (アン・サンフン) 江原道議会企画行政委員会委員
崔 聖在 (チェ・ソンジェ) 江原道議会企画行政委員会委員
李 宗柱 (イ・ジョンジュ) 江原道議会教育委員会委員
ユン・ソンホ観光マーケティング課長
キム・ナムジュン福祉政策課保育児童担当係長
キム・ワンソプ水産政策課長
チェ・スンヨ江原道教育庁教育課程課長
ソン・ジョンファン江原道教育庁教育課程課奨学士

(4-1) 観光分野での連携

【主な説明内容】

- 2018年平昌冬季五輪の後、2020年東京夏季五輪、2022年北京冬季五輪が開催される。平昌五輪はオリンピックアジア時代の幕開けとなる。100日後に迫った平昌冬季五輪への大きな御関心と御参加をお願いしたい。
- 道内の観光地の中から国内外の観光客に人気のあるコンテンツを選びすぎり、「江原10+1」を選定した。「江陵ロード」から「テンプルロード」までの10選に加え、ボーナステーマとして、隠れた美味しい食べ物が味わえる「路地・食べ歩きロード」の計11商品を設定している。
- 平昌冬季五輪一年前にあたる今年2月のオリンピックフェスティバルの際には、鳥取県から民俗公演団が訪れ、感動的な公演を披露していただいた。来年の平昌五輪本番も、鳥取県からの公演団の素晴らしい公演を期待している。
- 来年8月には、鳥取県において「東アジア観光フォーラム」の総会が開催される。大山開山1300年祭の記念行事と連携し、盛大に開催される予定であり、関係資料を送っていただければ、江原道としても積極的にPRしたい。
- 2014年は、両道県が姉妹提携を結んで20周年を記念した各種行事を実施した。今後も持続的に交流を拡大していきたい。また、今年4月には米子ーソウル便の累積搭乗者数が50万人を突破し、今後も増加することを期待している。DBSクルーズフェリーも20万人を突破し、記念式典が開催された。持続的な運航と他の路線の開設を希望している。
- 江原道は、これまで蓄積された経験とノウハウを土台に、観光客の需要に対応した商品の開発、文化コンテンツの育成などを通じて、江原道観光が一段階跳躍できるよう努力してきた。鳥取県議会の皆様におかれても、江原道の観光の発展に御関心と御協力をお願い申し上げたい。

【主な意見交換内容】(○：訪問団、●：江原道)

○鳥取県では、観光分野では成長著しいアジアからのインバウンドの増加に向けて誘客に取り組んでおり、とりわけ交流の歴史が長く、米子ーソウル便やDBSクルーズフ

フェリーでつながりがあり、冬季五輪も開かれる江原道とは、これまで以上に連携を図っていく必要があると感じている。

- 鳥取県は東西に長く、東、中、西の3地域に分かれているが、来年開催される大山開山1300年祭も、フェリーが結ばれている境港も西部地域である。鳥取県東部に韓国からのお客さんを流す取組や、鳥取県からアウトバウンドで江原道に旅行させるための取組があれば聞かせていただきたい。
- 江原道の観光の特徴は面積が広く、季節を通じて観光商品を開発しており、季節を通じて各地域で祭が開催されていること。江原道は全国でも一番観光客の多いところで、「観光一番地」をスローガンに掲げている。五輪を契機に、宿泊、交通のインフラも整った。観光アプリも開発し、6ヶ国語に対応している。
- 江原道と鳥取県が交流し、互いに高め合う必要がある。今回訪問した際に利用した米子ーソウル便は80%が韓国人で、日本人は20%だった。飛行機の中で隣の席の日本人客と話をしたが、旅行中はほとんどソウル中心に過ごすとのことだった。本県としても江原道に旅行していただくよう努力する必要があるが、受入側の江原道としても、その魅力を浸透させるためのアピールをどんどん投げかけていただきたい。
- 日本人観光客はソウル中心に観光しており、地方に来てもらうための努力はしているが、足を運んでもらうのが難しいのも事実。ただし、江原道は昨年250万人の外国人観光客が訪問している。努力が必要だと思うが、江原道と鳥取県は環境などが似ているため、鳥取県の皆さんには魅力が見えにくいのではないかと考えており、今後はもっとPRする必要があると思う。
- 確かに鳥取県と江原道は自然、海など同じような条件にあるが、それはそれとして、魅力を打ち出していく必要がある。観光業者だけでなく、地域として受け入れていく努力が必要である。リピーターをつくるためには、諦めずに繰り返し魅力をアピールしないといけない。お互いに努力していくべきだと思う。

(4-2) 少子化対策（子育て支援）について

【主な説明内容】

- 江原道の合計特殊出生率は1.24で、全国平均よりは高いが、2012年以降継続的に減っているし、女性人口も減少しているので、当面の間は出生率の上昇は期待が難しい。また、地域の偏差が大きいのも問題である。軍が多く駐屯している境界地地域（北朝鮮との国境地域）は出生率が高いが、少子化の克服のためには特定の分野への集中的な投資や短期間の取組では成果が出ないので、多様な分析を行い、可能な対策を推進している。
- 就学前の幼児への保育支援は、子どもの家（保育園）、幼稚園、家庭養育などの3つの形態で行っている。子どもの家と家庭養育は道が、幼稚園は江原道教育庁が支援している。全体の保育対象児童は75,000人で、子どもの家を利用する児童が54%、幼稚園と家庭養育がそれぞれ23%になる。子どもの家の定員に対する充足率は75.4%で全国平均より低く、保育園の全体的インフラは足りないわけではないが、都市と農漁村との不均衡の課題が残っている。
- 道の総保育予算は3,309億ウォンで、75.5%が国庫補助事業である。残りが

道の自主事業となっている。

- 重点子育て支援施策として、①保育園の運営支援や保育料支援、カスタム型保育の推進による保育負担軽減策、②保育園の機能補強などの公共保育インフラの拡充、③冷暖房費や教材費の支援、保育士の処遇改善による保育の品質向上、改善、④低所得層、多子家庭への関連支援を行っている。
- 今後の計画としては、来年7月から所得制限の無い、一律の児童手当を支給する。また、民間施設の買取りや共同住宅の無償貸借による国公立保育園の拡充を行っていく計画である。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：江原道）

○鳥取県も江原道と似たような施策を実施している。しかしながら、午前中に伺った人口保健福祉協会でも、若者の就職難や非正規労働が未婚、少子化の大きな原因との説明を受けた。まずは、働き口をどう確保するかが第一である。次いで、家庭を男女平等に成り立たせるための施策も必要。育児支援は、それからの話ではないだろうか。

●おっしゃるとおり。江原道でも、全国的な現状としても、女性が早く結婚したがない。安定的な仕事に就いていないからである。結婚するためには、安定した仕事を持ち、女性が仕事と家庭を両立できる必要があるが、それがなかなか難しい。

●女性の働き口を増やすことが大きな課題の一つだが、江原道の場合は、良い仕事場をつくるということは良い企業を持って来るということ。道内には企業が少なく、他所の企業を誘致するためにがんばっている。

○誘致が難しいこの土地に、良い企業を呼ぶための江原道の売りは何か。道路網が良いとか、海外に輸出できるような港があるとか、何か売りがあるのか。

●大手企業を誘致するためにはインフラが重要。これまでは十分とは言えなかったが、五輪を契機に高速道路、高速鉄道ができてソウルから一時間程度で来れるようになった。これから企業誘致に成果が現れることを期待している。

○鳥取県では保育所は市町村が運営しているが、人件費削減のため保育士を非正規にして経費を圧縮している。その結果、年度当初の待機児童はゼロだが、年度中途に入所する児童になかなか対応できていない。臨時に保育士を募集しても、応募が無いためである。江原道の状況はどうか。

●韓国では民間運営の保育所が75%に達し、国公立でも民間に運営委託している場合が多く、保育士の待遇には不十分なところがある。これを解決するため、各自治体が運営する福祉施設の委託運営、教育・訓練、給与などへの支援をトータルで行うシステムを来年から本格的に導入する予定である。

○今後の推進計画として、すべての0歳児～5歳児に児童手当を支給する事業を計画しているが、江原道独自の施策なのか。また、独自の施策の場合、すべて自主財源で行うのか、それとも国庫からの補助があるのか。

●児童手当は来年の7月から本格化するが、国庫補助で70%が支援されることになる。

○国庫補助があるとのことだが、江原道独自の施策ではなく、全国的にこの制度ができるということか。

●全国的に一律で行う事業。江原道の特色ある施策としては、出産奨励金がある。子どもを産んだら、江原道及び道内の市町村からお金を支給している。

(4-3) 水産物の付加価値の向上について

【主な説明内容】

- 江原道の水産業の実態は鳥取県と似ている。すなわち漁獲量が減りつつある反面、燃料費は高騰しており、漁業経営が悪化する構造となっている。装備の現代化、漁具の発展による過度の漁獲、気候変化による生息地等の変化、中国漁船による乱獲などが資源量減少の要因である。
- 江原道は年間約6万トンの漁獲があり、金額ベースでは、タコ、イカ、ズワイガニの順、漁獲量ベースではズワイガニ、ハタハタ、イカの順に多い。
- 道内の水産加工工場は358箇所あり、干し物をつくる工場が最も多く、調味加工施設がそれに次ぐ。水産加工業の生産高は年間3,000億ウォンで、干し物が最も多く、次が調味加工となる。
- 水産物の高付加価値化としては、「江原スケトウダラ産業広域特区」を設定して輸入水産物(スケトウダラ)の加工販売を行ったり、イカ、ナマコ、スケトウダラの江原道統一ブランドの開発、観光産業と連携した各種水産祭りの開催、サケの海面養殖などに取り組んでいる。
- ナマコについては、小型の生ナマコを中国に輸出していたが、乾燥ナマコ製品の開発により、大型のナマコも捕獲するようになり、単価も上がった。また、冬の3か月間に漁獲が偏るハタハタを乾燥したり、加工したりすることで付加価値を上げた。
- 昨年、東草市水産協同組合と共同で約180億ウォンを投じて、水産物産地拠点流通センターを建設し、収集、加工工場、流通・販売を一括して行えるようになった。また、同じく東草市内に「ベニズワイガニタウン」を建設中であり、食品研究開発、加工工場、流通が一括して行えるようになる。
- 水産物加工業の販売マーケティング強化施策として、優秀な食品加工業者やその商品を紹介するパンフレットを制作している。このパンフレットを各州で開かれる展示会や大手流通業者、給食業者等に配付してPRしている。また、業者の広報や商談、オンライン販売の拡大を支援している。
- 水産物を活用したバイオ食品、機能性素材、各種医薬品等の開発も支援している。また、漁村の文化、生産、加工、販売、観光を効率的に統合するための「漁村特化センター」、水産起業、漁具開発、販売、広報などをワンストップで支援する「水産起業・支援センター」などの運用も予定している。

【主な意見交換内容】(○：訪問団、●：江原道)

- 江原道でも漁業者の減少の問題があると思う。背景としては乱獲や少子化、高齢化など色々あるだろうが、漁業者の減少にどのように対応しているのか。
- 江原道でも漁業者の高齢化が深刻になっている。生産量も停滞しており、国と協力して帰村、帰漁事業を行っている。漁村特化支援センターなどを通じて、操業支援などの各種支援を行う予定である。乱獲については、韓国の漁業者は漁獲量を自主管理するようになっているが、中国漁船の乱獲に対しては対策が取れていない。国にも要請しているが難しいのが現状であり、サケ、マスなどの養殖に力を入れている。
- 中国漁船の乱獲は大きな問題である。江原道では、加工による高付加価値化を目指す

事業がほとんどのようだが、日本では活魚として食べる部分が多い。韓国では加工品に比べ、活魚として食べる割合はかなり少ないのか。

- 加工品メインに説明したが、活魚の消費が最も多い。沿岸で取れる魚の場合は活魚としての消費が多く、鮮魚としての流通も多いが、冬のはたはたや夏のイカなど、短い期間にたくさん取れる物は加工の方が長持ちするし、商品としても販売できる。
- 日本での高付加価値化は、水産加工よりも活魚のブランディングを意識している。低価格の魚種を多量に獲るのではなく、高価格帯の魚種を地域ブランドとして市場に出していくことでの高付加価値化を考えている。
- ロシアからスケトウダラを輸入し、加工する事業を行っており、HACCPを取るようだが、ユーロHACCPは漁船の段階からでないとならないと認定が取れない。ロシアの船はHACCPにほとんど対応できていないと考えるが、ここでのHACCPは主としてアメリカなどを対象としたものか。
- 韓国のHACCPは、獲る段階からではなく、原料の段階から製造、包装、保管までが適用基準となる。認定できた者だけが輸出することができるし、軍に納入する者も認定を受ける必要がある。活魚のブランド化については、韓国でも行っており、水産物祭りを利用したPRなどで、都会の消費者を呼び寄せて販売している。ネット販売も含めて消費者と生産者が直接取引までつながることが多くある。韓国では20年以上前から活魚が流通しており、今では小さな店でも活魚を販売している。
- 将来的に、江原道のブランド化された魚が鳥取県で食べられるといったことが、お互いにできれば良いと考えている。
- 消費の増大も重要な課題である。日本では食の欧米化により魚の消費が減少しており、様々な対策を取っている。韓国の現状及び対応はどうなっているか。
- 日本では魚の消費が減少しているとのことだが、韓国では増加こそしていないものの、減少もしていない。かつては、近隣国への輸出が多く国内消費は少なかったが、最近では輸出が減ったことにより輸出価格が低下し、国内の消費価格と差がなくなったため、国内で消費されている。魚種によっては国内で漁獲する量では賄えない場合もある。最近では、中国で魚の消費が増えるに従って輸出も増えており、需要の低迷は問題となっていない。
- 韓国の水産物の年間輸出額はどの程度か。
- 韓国全体については手元に資料が無い。江原道に限れば4,500万ドルで、輸入額は17,000万ドル程度あるため、輸出の方が少ない。

(4-4) 少子化に対応した特色ある学校づくりについて

【主な説明内容】

- 少子化に伴う人口減少により、江原道地域の公立小・中学校494校のうち、生徒数60人以下の学校が218校あり、44.1%が統廃合の危機に瀕している。小学校に限れば50%が統廃合対象であり、小規模校に通う生徒の親による反対デモ、自治体や学校による生き残り策の検討が行われている。
- 教育は百年の計であり、単純な経済論理や生徒数の比較で考えるのではなく、小規模校の利点を行かした特色ある学校づくりを通じて、農村空洞化を解消し、希望のある

学校や地域を作っていく必要がある。

- 小規模校は自然環境に恵まれていること、いじめや校内暴力のない学校生活が可能であること、個々の学生の特性を考慮したカスタム型教育が可能であること、などの多くの利点を持っている。江原道教育庁では、2013年以降「小さな学校希望づくり」事業を推進し、2015年には「江原教育希望財団設立条例」を制定するなど、特色ある教育課程の運営に力を入れている。
- 具体的には、人格教育、読書教育、文化芸術教育、感性教育など小規模校の実情に合った教育課程の再構成と運営、学区広域化及び共同学区の拡大推進による小規模校の転・入学生数の増加、通学バスを学校単位の所属から教育支援庁単位の所属に改編することによる課外活動時等の柔軟な運用と予算削減、「江原教育希望財団」による小規模校の様々な支援や広報、といった取組を行っている。

【主な意見交換内容】(○：訪問団、●：江原道)

- 小規模校の魅力を上向きさせる取組に対しては共感を覚えるところであるが、全体が急速に少子化する中で、魅力をつくるだけで維持が可能なのかという疑問もある。政治判断として、60人以下となっても小規模校を維持する考えなのか。
- 少子化、都市への人口流出の問題が大きく、小規模校の維持は難しいが、放棄することは農村地域の学生や人口の減少につながる。施設の改修、教員の能力向上などの対策を取り、維持するための方策を見いだすために努力している。
- 取組には敬意を表するし、農山漁村に学校を存続させることは誰もが願うところ。しかしながら、持続性を持たすためには財源の議論が不可欠である。教育財源の確保策として考えていることは何かあるか。
- 難しい点である。韓国には農山漁村特別法という法律があり、都会に比べて財政支援を受けてもいる。もっと支援が必要という気持ちはあるが、江原道議会とも協力して努力している。若者の都市への移動も問題だが、江原道の場合はスポーツが盛んな地域でもあるので、そういったことを活用して解決のための努力をしている。



説明の様子



意見交換の様子



(5) 南景文 (ナム・ギョンムン) 日韓交流協会会長主催歓迎晩餐会

〔応対者〕 南景文日韓交流協会会長
安相薫江原道議会議員
崔成炫江原道議会議員
咸鐘國江原道議会議員
ほか、江原道議会事務局職員等

南景文 (ナム・ギョンムン) 日韓交流協会会長主催の歓迎晩餐会を開催していただき、今後の交流について意見交換を行うとともに、親睦を図った。



南景文日韓交流協会会長あいさつ



福間裕隆団長(副議長)あいさつ

【平成29年11月2日（木）】

（6）崔文洵（チェ・ムンスン）江原道知事表敬

〔応対者〕 崔文洵（チェ・ムンスン）江原道知事

全洪鎮（チョン・ホンジン）江原道グローバル投資通商局長

崔文洵江原道知事を表敬訪問し、最近の両県・道の交流状況や今後の交流の可能性について意見交換をした。

【崔文洵江原道知事あいさつ要旨】

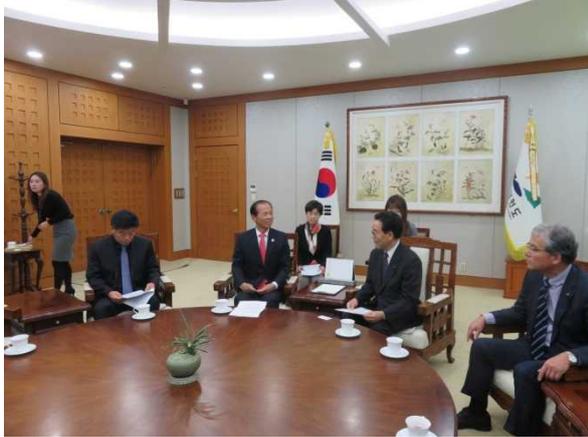
- 福間裕隆副議長をはじめとする鳥取県議会議員の皆様を心より歓迎する。
- 先日は、米子空港にて平昌五輪100日前のイベントを、平井知事出席の上盛大に開催いただき感謝する。また、9月20日から国際貿易博覧会が江原道で開催された際には、鳥取県からも多くのブースを出展いただいた。
- また、鳥取県は障がい者福祉分野に力を入れているとのことであり、パラリンピック開催地として代表団を派遣し、先進的な取組を勉強させていただいた。
- 平昌五輪を契機に、日本でも夏季五輪が開催されることから、韓国東岸地域、ロシア極東地域、日本の日本海側地域との交通網の活性化のため努力している。
- 米子ーソウル便の増便については、江原道としても賛成し、積極的に努力したい。東草からウラジオストックを経由して境港を結ぶクルーズ船については、今年はかなり成果が上がっており、来年には100航次を目標としている。
- これら各種事業が成功を収めるよう、議員の皆さんの御協力、御関心をお願いしたい。また、来年は大山開山1300年祭を予定されており、前もってお祝い申し上げる。
- 今年2月の平昌五輪一年前のイベントの際は、文化公演団を派遣していただいたが、大変人気があった。

【主な懇談内容】（○：訪問団、●：崔文洵知事）

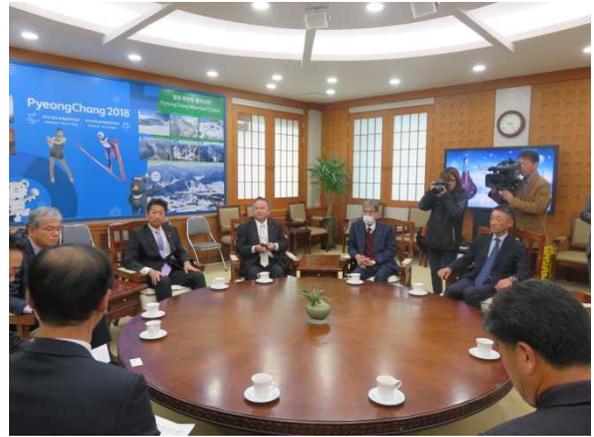
- 大山開山1300年祭の際には、ぜひ鳥取県にお越しいただきたい。
- 五輪に向けて、道内の盛り上がりはどうか。
- 昨日、ギリシャから聖火が到着し、記念行事を行った。濟州島から全国を回って、1月に江原道に入る予定である。日本人としては、安藤美姫さんが江原道の広報大使となっており、聖火リレーと一緒に参加してくださる予定。安藤さん以外にも日本から何人か来られて、一緒に走っていただくことになっている。
- 昨日から江原道の皆様と意見交換させていただいた。いろいろな話をするにより、お互いの長所などがわかった。一緒になって、地域の住民のためにがんばっていきたいと気持ちを新たにしたい。
- 五輪を契機に道路網が発達し、高速鉄道も来ていると聞いた。企業誘致もがんばることだが、何か具体的な動きがあるか。
- 仁川空港からKTX（高速鉄道）に乗り、ソウル経由で江原道に来れる。1時間30分かからない。12月中旬より正式運用が開始する予定である。そうなると物流費用が節約でき、距離的にも近くなる。いろいろな企業の誘致が可能となり、とりわけ観光関係の事業が発達すると期待している。東草とウラジオストック、境港を結ぶクルーズ船が年々増えており、来年は100隻を超える予定である。

○日本では、江原道出身のプロゴルファーであるイ・ボミさんが有名である。五輪まで100日を切って、もう少し宣伝するため、人気を利用されてはどうか。

●イ・ボミさんには五輪の広報大使となっていていただき、日本で有名なことも承知している。江原道出身なので、お願いして、どんどん活躍していただきたいと思う。



崔文洵江原道知事との懇談の様子



崔文洵江原道知事との懇談の様子



崔文洵江原道知事との懇談の様子



崔文洵江原道知事を囲んで

(7) 平昌冬季オリンピック競技場（アルペンシア）

〔対応者〕 江原道開発公社オリンピック運営支援チーム チェ・イルホン課長

【主な説明内容】

- 競技施設に加え、報道向けの放送センター、インターコンチネンタルホテルなどのホテル、コンベンションセンター、コンサートホール、選手村などを整備している。
- クロスカントリーやバイアスロンのコースにはゴルフ場がある。五輪終了後は施設の管理をどうするかが課題となるため、平昌では、最初からゴルフ場を兼ねて建設している。
- KTX（高速鉄道）がソウルから平昌を通して、氷上競技場のある江陵まで伸び、1時間台で来れるようになる予定である。また、北に襄陽国際空港があり、40分で会場に来ることができる。日本では北九州からの直行便がある。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：視察先）

○開発の規模は、金額的にはどれくらいか。

- リゾート地自体は2006年から建設を開始し、2009年に完成した。そうしたリゾート以外の競技場等の五輪関連施設の建設費は1兆8千億ウォンである。ソチ五輪の際には約40兆ウォンを使ったと聞いている。周辺には元々、龍平（ヨンピョン）等のスキーリゾートがあり、五輪においてもそれらを競技場として利用するため、通常考えられるよりも建設費は少なく済んだ。



視察の様子



視察の様子



視察の様子



ホテル、放送センター等の施設群

(8) 江原道水産資源研究院

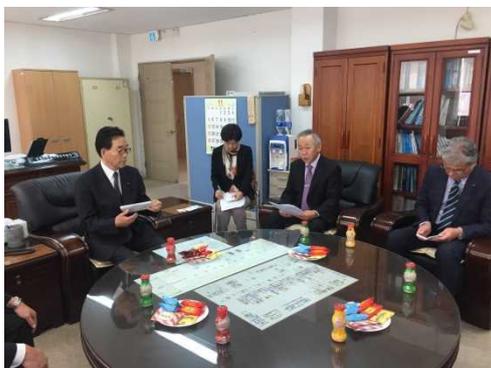
[応対者] ホン・ソンボン院長

【主な説明内容】

- 当研究院は、1997年11月に建設を開始し、4か月後より運営が始まった。韓国でも日本と同じく水産資源が減少傾向にあり、当研究院では沿岸の水産資源の増殖、繁殖に取り組んでいる。また、漁業者が好む魚種の開発等の研究や、道内で漁業に携わる漁民の養殖に協力するため、種苗の生産、研究も行っている。
- 全体の職員数は27名で、敷地は約36,000㎡である。養殖場の建物は10棟、9,100㎡ほどある。養殖用海水の一日の取水量は、水深15～20mの水域から約14,000トン、7～10mの水域から約10,000トン程度で、一日で合計24,000トン程度を取水している。また、今年の予算は約23億ウォンである。
- 一年間に当研究院で研究している種苗の数は11種類で、約3億9,600万匹の生産能力がある。魚類が5種、貝類が4種、その他が2種となっている。

【主な意見交換内容】(○：訪問団、●：視察先)

- 地下水ではなく、直接生の海水を取水しているのか。
- 1kmほど離れた地点に取水口があり、パイプで取水している。
- 海水温の影響があるのではないかと。鳥取でも養殖に取り組んでいるが、海水温の上下により種苗が死滅したり、産卵数が減少したりしている。そのような影響はないか。
- 魚は温度差に敏感である。ボイラー、ヒートポンプなどを利用し、温度を保つように工夫している。



説明を受ける様子



視察の様子



視察の様子



視察の様子